

ゆうき市議会だより

Yukicity council information

第234号

令和7年8月1日



第29回きぬ川ふれあい広場
ホタル祭
令和7年6月28日(土)

第2回定例会

結城南中学校区新設小学校建設実施設計
変更業務委託等調査特別委員会を設置

各常任委員会等の構成決まる

議長・副議長就任あいさつ



議長
佐藤 仁



副議長
土田 構 治

市民の皆様には、平素より、市政並びに市議会に對しまして格別のご理解と力強いご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

この度、令和7年第2回臨時会において議員各位のご推挙をいただき、正・副議長にそれぞれ就任いたしました。

結城市議会では、各種

議会改革を推進し、開かれた議会の実現を目指しています。市民の皆様にとって身近な存在であることや、透明性向上について意識しながら、信頼される議会を築くことに努めてまいります。

少子高齢化の更なる進行、国際情勢の変化などは、私たちの生活にまで大きな影響を及ぼしています。これらの課題に真摯に向き合い、有効な解決策を見出していくことが、今後の結城市の発展のためには、不可欠であると考えております。

私たち市議会は、行政が実施する事業をチェックし、市民の皆様の意見を真摯に受け止め、課題解決に向け安心・安全なまちづくりを進めてまいります。

市民の皆様とともに、より良い結城市の発展のために、鋭意努力してまいります所存でございますので、引き続き、ご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。就任のあいさついたします。



第2回臨時会 議決結果

議案	議決結果	伊藤英雄	館野徹弥	永塚英恵	関 晴美	沼田育男	石川周三	上野 豊	鈴木良雄	大里克友	土田構治	大橋康則	佐藤 仁	平 陽子	立川博敏	早瀬悦弘	稲葉里子	船橋 清	平塚 明
報告第1号・2号	専決承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
報告第3号	専決承認	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	-	●	○	○	○	○	○
選任第3号	選任可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○	○

※○は賛成 ●は反対 議長 佐藤 仁は採決に加わらない。 選任第3号については、大橋康則議員は自身に関する事件であるため除斥。

件名	内 容
結城市議会議長の辞職について	議長の辞職について、地方自治法第108条の規定により議会の許可を求めるもの
選挙第3号 結城市議会議長の選挙について	指名推薦により佐藤仁議員が議長に当選
結城市議会副議長の辞職について	副議長の辞職について、地方自治法第108条の規定により議会の許可を求めるもの
選挙第4号 結城市議会副議長の選挙について	指名推薦により土田構治議員が副議長に当選
選任第1号 結城市議会常任委員会の委員の選任について	3ページに記載
選任第2号 結城市議会議会運営委員会の委員の選任について	3ページに記載
選挙第1号 筑西広域市町村圏事務組合議会の議員の選挙について	指名推薦により永塚英恵議員、石川周三議員、大橋康則議員、早瀬悦弘議員、稲葉里子議員が当選
選挙第2号 茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員一般選挙について	指名推薦により立川博敏議員が当選
報告第1号 地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について	個人住民税に特定親族特別控除が創設されたことに伴う規定の整備や、軽自動車税に係る種別割の標準税率の区分見直しに伴う税率区分の改正、加熱式たばこに係る市たばこ税の課税標準の特例の新設など、地方税法の改正に伴い、所要の改正を行うもの
報告第2号 地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について	「地方税法等の一部を改正する法律」の施行に伴い、当該法律の改正に合わせて引用する条項等の整理を行うもの
報告第3号 地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について	関係政令の改正に伴い、国民健康保険税の基礎課税額に係る課税限度額と、後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額を引き上げ、また、低所得者の被保険者均等割額について、5割軽減及び2割軽減の基準額を引き上げるもの
選任第3号 結城市監査委員の選任について	大橋康則議員を監査委員に選任することについて、地方自治法第196条第1項の規定により議会の同意を求めるもの



第2回臨時会にて新正副議長・

総務委員会 (6人)



委員長
大里 克友



副委員長
関 晴美



委員
立川 博敏



委員
土田 構治



委員
石川 周三



委員
沼田 育男

産業・建設委員会 (6人)



委員長
館野 徹弥



副委員長
平 陽子



委員
平塚 明



委員
船橋 清



委員
佐藤 仁



委員
上野 豊

教育・福祉委員会 (6人)



委員長
稲葉 里子



副委員長
永塚 英恵



委員
早瀬 悦弘



委員
大橋 康則



委員
鈴木 良雄



委員
伊藤 英雄

議会運営委員会 (7人)



委員長
平塚 明



副委員長
早瀬 悦弘



委員
船橋 清



委員
立川 博敏



委員
大橋 康則



委員
上野 豊



委員
石川 周三



結城南中学校区新設小学校建設実施設計変更 業務委託等調査特別委員会の設置議案を可決

第2回定例会

14日間

6月11日～6月24日

●議案第50号

結城南中学校区新設小学校建設
実施設計変更業務委託等調査
特別委員会の設置を求める動議

議案 PICKUP

調査特別委員会が設置されました

1 調査事項

本議会は、地方自治法第100条第1項の規定により、次の事項について調査するものとする。
(1) 結城南中学校区新設小学校建設に関する事項
(2) 予備費に関する事項

2 特別委員会の設置

本調査は、地方自治法第109条第1項及び委員会条例第4条の規定により、委員18人で構成する「結城南中学校区新設小学校建設実施設計変更業務委託等調査特別委員会」を設置して、これに付託するものとする。

3 調査権限

本議会は、1に掲げる事項の調査を行うため、地方自治法第100条第1項及び同法第98条第1項の権限を特別委員会に委任する。

4 調査期限

特別委員会は1に掲げる調査が終了するまで閉会中もなお調査を行うことができる。

5 調査経費

本調査に要する経費は、100万円以内とする。

第2回定例会 議決結果

議案	議決結果	伊藤英雄	館野徹弥	永塚英恵	関晴美	沼田育男	石川周三	上野豊	鈴木良雄	大里克友	土田構治	大橋康則	佐藤仁	平陽子	立川博敏	早瀬悦弘	稲葉里子	船橋清	平塚明
議案第43号～第47号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
選任第4号	選任可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第48号・第49号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第50号	原案可決	●	●	○	●	○	●	●	○	○	○	●	-	○	●	○	●	○	○

※○は賛成 ●は反対 議長 佐藤仁は採決に加わらない。

件名	内容
議案第43号 令和7年度結城市一般会計補正予算(第1号)	定額減税及び定額減税調整給付に際し、支給額に不足が生じた方に対して差額を追加支給する「物価高騰対応重点支援給付金給付事業費(令和6年度補正予算分)」の追加等により、歳入歳出それぞれ2億5,050万円を増額するもの
議案第44号 下館・結城都市計画結城第一工業団地上山川北部地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例について	罰則に係る規定中「建築物」に加えて「工作物」を追加するため、当該条例の一部を改正するもの
議案第45号 下館・結城都市計画結城第一工業団地繁昌塚南地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例について	下館・結城都市計画結城第一工業団地繁昌塚南地区において、適正かつ合理的な土地利用を図り、健全な都市環境を確保するため、当該条例を制定するもの
議案第46号 結城市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	「栄養士法」の改正に伴い、職員の配置基準に係る「栄養士」を規定する部分につき、「管理栄養士」を追加するもの
議案第47号 市有財産の取得について	新たに消防ポンプ自動車を購入するに当たり、仮契約を締結したので、議会の議決を求めるもの
選任第4号 結城市公平委員会の委員の選任について	ページ下部に記載
議案第48号 令和7年度結城市一般会計補正予算(第2号)	臨時交付金を活用し、18歳以下の子がいる世帯にお米券を配付する「子育て世帯家計応援事業費」の追加等により、歳入歳出それぞれ2,150万円を増額するもの
議案第49号 結城市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	物価の変動等を考慮し、選挙等の円滑な執行を図るため、投票管理者等の報酬額を増額するもの
議案第50号 結城南中学校区新設小学校建設実施設計変更業務委託等調査特別委員会の設置を求める動議	ページ上部に記載

人事案件

次の方の選任について同意

公平委員(選任第4号) 滝沢 洋子 氏



带状疱疹ワクチン接種について

令和7年4月から国の定期接種となりましたが、本市の定期接種と任意接種について伺います。

対象者には、予防接種の案内を個別通知している。
任意接種については、6年度から50歳以上の方を対象に、带状疱疹ワクチンの接種費用の一部助成を開始した。

今後の任意接種事業の継続について。

保健福祉部長 定期接種対象者は、年度内に65歳を迎える方と、60から64歳でヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害があり、日常生活がほとんど不可能な方になっている。

保健福祉部長 任意接種費用の助成については、近隣市町村の動向を注視しながら対応していく。

RSウイルス感染症について

RSウイルス感染症にかかると、高齢者や基礎疾患のある方において肺炎にかかる場合があります。予防ワクチン接種等の本市における対策について伺います。

保健福祉部長 予防対策として、肺炎球菌ワクチンの定期予防接種がある。対象者は、65歳の方及び60から64歳で心臓や腎臓

などの機能に障害があり障害者手帳1級をお持ちの方になる。

リサイクルについて

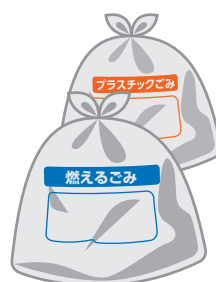
ごみも分別すれば、資源になります。資源物回収売却収益金における還元金の自治会振り分けについて伺います。

経済環境部長 各自治会には、資源物回収委託業者からの報告による排出量を基に還元金を振り分

けている。

今後の指定袋の導入について。

経済環境部長 製品プラスチックの分別収集と併せて、結城市廃棄物減量等推進審議会の答申を踏まえ、本市としての方針を協議し、検討していく。



市民の健康と環境を守る

優しいまちづくりを



関 晴美
(せき はるみ)

録画映像
はこちら



東結城駅・小田林駅周辺の環境整備は重要な課題です

子どもの命は学校地域で
守りましょう!!



石川 周三
(いしかわ しゅうぞう)



録画映像
はこちら

市内寺院を活用した
観光振興策について

観光客が快適に市内を周遊
できる環境整備について

経済環境部長 手荷物等
の預かりは、駅前の観光
物産センターで、施設の

営業時間内に限り対応し
ている。今後も観光客の
利便性の向上を図るため、
観光に係る環境整備につ
いても積極的に検討する。

今後の取組について。

市長 本市がさらに観光
を振興するためには、行

政のみならず、地域の市
民や事業者の方々の協力
が必要不可欠である。今
後も、寺社に代表される
観光資源に目を向け、関
係機関と連携を図り、観
光振興策を進めていく。

東結城駅・小田林駅周
辺の環境整備について

当該駅周辺の公衆トイレ
設置について。

都市建設部長 通勤・通
学者や地域住民の利便性

向上につながるものと考
えるので、今後、事業化
について検討していく。

結城駅エレベーター
標識について

①北口からスロープへの
導線。②自転車利用者へ
の配慮。③南口の案内不
足。以上3点の課題改善
への所見をお聞かせくだ
さい。

都市建設部長 利用する
全ての方が、安心安全に

利用できるように、わか
りやすい案内板や誘導標
識、エレベーターの自転
車乗降方法等の案内表示
を、速やかに設置するよ
う進めていく。

学校施設への不審者侵
入防止対策について

今後、結城市として学校
施設の安全確保のための
方針や具体策をお聞かせ
ください。

教育部長 ハード対策で
は、全小中学校の敷地の

出入口等に防犯カメラを
設置した。ソフト対策で
も、登校完了後は正門や
昇降口を閉扉する等対策
を行った。引き続き児童
生徒や教職員の防犯意識
を高め、保護者や地域の
方々と一体となった対策
を講ずる
必要があ
ると考え
ている。



地域通貨発行とプレミアム付商品券について

本市において、地域通貨を導入した際の、市民生活や地域経済への効果について伺いいたします。

経済環境部長 導入及び運用経費や認知度の向上、加盟店の拡大などの諸条件がクリアされるのであれば、地域通貨は単なる決済手段ではなく、地域活性化の施策の一つになると思われる。

地域内での消費を促すことは、資金の流出を防ぐだけでなく、地域貢献活動へのインセンティブとなり、市民交流を深め、地域経済活性化を図ることに繋がる。

スポーツを通じた地域活力の創出について

本市では、2月にシルクカップロードレース大会を開催しておりますが、今後の課題と展望について

て伺いいたします。

教育部長 現コースは平坦で比較的道幅の広い工業団地周辺で走りやすいコースとなっている。しかし、本市ならではの良さを、より味わっていただくためには、駅北側にある多くのお寺や見世蔵などの文化財が存在するコースや、南部地区の農村風景を走るコースなど、バラエティー豊かなコース設定などが必要になると考えている。

第2次スポーツ推進計画の中で記載されております「する」「みる」「支える」に関しまして、本市として今後どのように展開していくのでしょうか。構想について伺いいたします。

教育部長 計画の中で、自らプレーヤーとして「する」スポーツ、観客として「みる」スポーツ、運営ボランティアや審判員として「支える」スポーツの視点による様々な

角度からのスポーツへの参画について推進している。

このほかにも、スポーツ・レクリエーション祭等の開催により、スポーツに触れるきっかけづくりや健康づくりを推進し、計画の目標である「誰もが楽しめるスポーツ・レクリエーション活動の推進」に努めていく。



地域通貨とスポーツを組み合わせ地域経済の活性化の実現を



伊藤 英雄
(いとう ひでお)

録画映像
はこちら



日本花の会と結城市健康の森 里山と共存した子ども達の遊べる環境を

花の会と共存した里山
楽しくなりそう！



上野 豊
(うえの ゆたか)



録画映像
はこちら

本市における各種休暇制度について

卒園・卒業等の式典等への参加も取得可能としている。

本市の各種休暇制度について。

総務部長 法改正に伴い、国に準じて改正を行った。

本市の「子の看護休暇」

制度の改正内容だが、取得事由については、国の改正内容に準じ、従来の子の病气、けが、予防接種、健康診断時の世話に加えて、感染症による学級閉鎖や、入園・入学、

事業については、本市としても強く推進すべき事業のひとつだと考えている。

制度施行後の4月から5月にかけての取得件数は49件で、6年度同時期の11件に対し、約4・5倍に増加している。

農地の大区画化の必要性とその進め方について

しかし、事業の採択や推進には達成すべきハードルが依然として高く存在しており、地元の強い結束が何よりも重要と考えている。

今後の取組について。

経済環境部長 基盤整備

本市としては、基盤整備事業要望の機運醸成や、現在進行中の地域においては、その事業推進が円滑に進むよう、サポートしていく。

健康の森の活用について

花の会周辺と里山の自然環境整備による少子化対策について。

めるものとしている。

市長 第6次結城市総合計画「都市空間整備構想」において、日本花の会周辺を地域活性化拠点として位置付けており、長期的な展望として、地域活性化を先導するため、の拠点整備と合わせ、周辺環境や景観の整備を進

現時点では、構想段階にあるものと認識しているが、江川北小学校における自然環境学習体験など、恵まれた自然環境を活用した環境教育等を市内外の子育て世帯に積極的に情報発信しながら、地域の自然環境や本市の施策に魅力を感じる子育て世帯の移住・定住を促進し、少子化対策の一助にしていきたい。



結城南中学校区新設校について

5月22日の議員全員協議会で、新設校の建設に係る設計から体育館を削除し、全体の概算予算から約7億4,100万円を削除したと報告がありました。そのような説明があったので、今後補正予算で対応してくると思いますが、結城市では、補正予算をどのように考えているのか伺います。

教育部長 本市における一般的な取扱いとしては、国・県の補正予算編成や

予備費利用に伴う新規又は追加の補助事業等を活用する場合、当初予算編成時に見込むことのできなかつた財政需要に対応する場合、事故や災害への対応が必要となった場合には事業の遂行が困難である場合等において、補正予算を調製し、議会の審議をお願いしている。

体育館を削除した予算の計上について伺います。

教育部長 体育館を中学校と共用することで、事業費の圧縮をするため設計変更作業を進めている。

今後は、設計変更の進捗と合わせ、保護者や地域の皆様等への説明会を開催し、様々なご意見をお伺いし、議員の皆様にも修正内容や削減した事業費、新たな起債返済計画案等をご説明させていただきます。適切な時

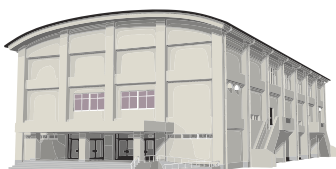
期での予算計上を検討していく。

小学校体育館を建設しない場合の弊害について伺います。

教育部長 小学校と中学校に体育館が整備されていることは理想ではあるが、物価高騰が著しい昨今において持続可能な行財政運営のため、あらゆる条件を勘案し、中学校の体育館を共用することは、工事費の圧縮に大き

く貢献できるものと考えている。

県内では、大洗南小学校と大洗南中学校の体育館共用の事例があるほか、義務教育学校での事例は数多く報告されているので、新設校が目指す教育方針の実現や他の小学校との不均衡についても、問題はないと考えている。



体育館を削減するより

白紙に戻して考えるべき



大里 克友
(おおさと かつとも)

録画映像
はこちら



1 学年2クラス以上の維持や 南中学校との小中一貫校は困難でしょう

児童数推移も踏まえて
見直しが必要では



平 陽子
(たいら ようこ)



録画映像
はこちら

防災対策・被災者支援について

防災対策・被災者支援について。

市長 避難所等の環境整備については、交付金や事業債の活用、リースなども検討していく。行政が行う公助には限界があることから、自分の命は自分で守る自助、地域で助け合う共助の醸成も図っていく。

今後起こりうる大規模地震の結城市における被害想定

地震名	規模	全壊	半壊	焼失	避難所 避難者	断水人口 (割合)	停電世帯 (割合)
茨城県 南部地震	震度6弱	3棟	146棟	5棟	2,288 人	44,721人 (87%)	25,286軒 (85%)
茨城県・埼玉 県境の地震	震度6強	128棟	1,288 棟	48棟	3,101 人	48,975人 (95%)	27,269軒 (92%)
東日本 大震災	震度5強	2棟	31棟	0棟		一部断水	

水道事業の経営統合について

結城市水道事業の経営状況について。

都市建設部長 2年度に料金改定を実施したことにより、投資面と財政面のバランスのとれた、健全で持続可能な経営状況を維持している。

今後について。

都市建設部長 広域連携の実現により、スケールメリットを生かした効率的な事業運営のほか、災害時の体制強化も県や関係部署と引き続き連携を図りながら協議していく。

結城南中学校区新設校について

出生数減少に伴う児童数の推移、絹川小学校卒業生のほとんどが東中学校に進学する状況も踏まえて、見直すべきではないか。

市長 本市の学校教育を進展させる起点になる事業と考えているので、その実現に向け、引き続き邁進していく所存である。

市内出生数と新設校入学予定者

	3年度	4年度	5年度	6年度
市内出生数	276人	256人	247人	222人
	10年度	11年度	12年度	13年度
入学予定数	49人	55人	33人	
クラス数	2クラス	2クラス	1クラス	

絹川小学校卒業生の中学校選択

	5年度	6年度	7年度
卒業生	21人	26人	30人
東中学校	11人	23人	28人
南中学校	8人	1人	1人
その他	2人	2人	1人



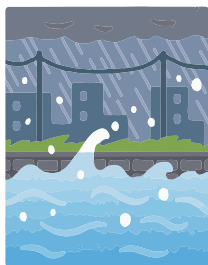
グリーンインフラについて

本制度を活用した雨水対策整備の促進に対する考え方について。

都市建設部長 今後、気候変動により激甚化、頻発化する豪雨への対策として、グリーンインフラの推進は有効な手法の一つであるとして認識している。制度の活用について、関係部署と連携を図りつつ、幅広く取り組ん

でいけるよう検討したいと考えている。

持続可能で誰もが暮らしやすく住み続けたいと思えるまちづくりを実現する上で、インフラ整備は重要な役割を担っている。関係各課と連携を図りながら、グリーンインフラの活用を含め、今後の社会資本整備について検討していく。



情報リテラシー教育について

どのような点に注力して取り組んでいるか。

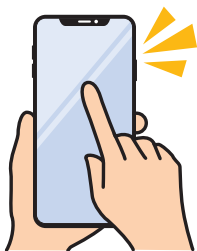
教育部長 各小中学校において、各教科や道徳科の中で指導をしている。特に、資料についての議論やロールプレイ等を通して学ぶことで、体験を通して情報リテラシーが身に付くよう、児童生徒に繰り返し指導している。またSNSやインター

ネットの正しい使い方について、警察や通信機器会社等の専門家による出前授業を実施し、実際に起こった犯罪やトラブルの例をもとに授業を展開している。

さらに、児童生徒の通信機器等に関する安全な利用に向けた家庭におけるルールづくりを学校で実施したり、保護者会や長期休業前に、しおりやお知らせ文書で安全な利用方法について呼びかけたりしている。

教職員向けにも、教育委員会主催の情報セキュリティポリシー研修を毎年行っている。

児童生徒に対する家庭と学校で連携した対応や、教職員への研修等を通して、スマートフォンをはじめとしたICT機器を、安全かつ適切に利用できる児童生徒の育成を目指している。



グリーンインフラの考え方で地域課題の解決を

流末のない箇所での雨水冠水対策促進を



立川 博敏
(たちかわ ひろとし)

録画映像
はこちら



給食の無償化へ舵を切り 教育施策を次のステップへ

第6次総合計画につ
いて

の検討調査委託契約を締
結した。

市街化調整区域の開発施
策について。

物価高の対応について

物価高に対する生活困窮
者への支援対策について。

保健福祉部長 令和7年

都市建設部長 地域コミ
ュニティの維持・保全を
図るため、市街化調整区
域でも、住宅を中心に小
規模な建築物を立地する
ことが可能となる区域指
定制度の導入を現在進め
ている。

制度の検討を進めるた
め、7年5月に区域指定

また、社会福祉課内に
生活困窮者相談窓口を開
設しており、就労準備支

付金を支給している。

援事業等を活用しながら
暮らしをサポートしてい
る。

生活環境について

ごみ出し困難な高齢者や
障害者の現状について。

経済環境部長 介護認定

や障害支援区分認定を受
けている方のごみ出し等
に係る支援としては、福
祉サービスの一環として、

必要に応じて、ホームヘル
プサービスによる支援

子どもの健やかな成長のため
食育はとても重要です



平塚 明
(ひらつか あきら)



録画映像
はこちら

を受けることができる。
認定等を受けていない
方は、条件に応じて、市
シルバー人材センターに
よるワンコイン支援サー
ビスや、市社会福祉協議
会による有償在宅福祉サ
ービスなどをご利用いた
だいている。

学校給食について

学校給食費の無償化につ
いて。

市長 子育て世帯の経済

的負担の軽減など、私が
進める「徹底子育て支
援」と合致する施策であ
るが、実施に当たっては、
毎年、多額の財源が必要
になること、現在、国に
おいて給食費無償化につ
いて検討を進めているこ
とから、国や県の動向を
しっかりと見極めながら
判断していく必要がある
とも考えている。



地域防災連携について

自主防災組織の現状をどの程度把握しているのか。
推進のための施策は。

市民生活部長 190の市内自治会のうち、現在の65の自治会において、50の自主防災組織が結成されている。結成率は高くない。
活動を指示することはしていないが、出前講座への講師派遣、助言や協力等の支援を行っている。

民間やNPO法人などの連携はできているのか。

市民生活部長 7年4月時点で、物資供給・輸送や施設使用等の応援協定等、81件の災害時に関する協定を締結している。
NPO法人との連携については、日本搜索救助犬協会に防災訓練に参加していただき、災害現場での人命救助等の訓練をしている。



有機農業について

今年度の環境共生型農業推進事業の目的は。

経済環境部長 持続可能な農業の実現とともに、環境負荷低減、地域経済活性化、学校給食を通じて子どもたちへの有機食材の提供による地域農業への理解促進を図る。

講習会や有機JAS認定希望者の募集について、条件やフォローアップは。

経済環境部長 現地技術指導制度の参加者は、要

領策定のもと、7年7月から幅広く募っていく。

有機JAS認証取得支援補助金、有機農業研修受講支援補助金は、7年7月から交付申請開始予定で、各条件は要項で示している。

活動の拡大・定着に向けた生産から販売までの課題解決に向け、トータルにサポートできる体制を目指していく。

今後のビジョンについて

経済環境部長 7年度の事業進捗状況を踏まえつつ、事業の妥当性、有効性を考慮し、第6次総合計画後期基本計画と整合性を図りながら、取組の方向性を示していく。

自主防災組織と民間NPOの連携で
防災体制の充実を

災害時の自助共助を
しっかりと



永塚 英恵
(ながつか はなえ)

録画映像
はこちら



統合校建設中止宣言を 選挙公費負担の廃止を

部課長管理職人事に
ついて

部課長人事のプロセス及
び結果について。

市指定金融機関につ
いて

コンプライアンス問題に
ついて。

市長選・市議選での
公費負担の廃止につ
いて

公費負担の廃止について。

準に従い、必要な経費と
して適切な運用に努めて
いく。

統合校49億円建設中
止について

市長メッセージの内容と
反応、結果の集計と保護
者からの同意について。

学校建設に関する予算を
削除する修正案が議決さ
れた結果を踏まえ、これ
までの取組や今後の方向
性をお伝えする必要がある
と考え、発出させてい
ただいたものである。

よって、保護者からの
ご意見等についても、電
話やメールなどを数件い
ただいた程度である。

総務部長 様々な要素を
総合的に判断した上で、
総務部総務課において原
案を作成し、市長、副市
長と協議を重ね、部課長
人事を含めた職員配置を
決定して
いる。

副市長 金融機関と民間
事業者との取引に係る事
項に関しては、市が関与
すべき内容ではないもの
と理解している。

金融機関のコンプライ
アンスに関しても、国の
監督省庁が判断、対応す
べき事項と考えている。

市長 選挙公営制度は、
地方選挙の公平・公正な
執行のため、また、立候
補者の選挙運動の機会均
等を図るために、必要な
制度であると認識をして
いる。

法令によって定められ
た制度であるので、市の
選挙においても、その基

教育部長 当該文書につ
いては、保護者からのご
意見を求めるためではな
く、令和7年度当初予算
の審議において、新設小

高齢者自宅前無料送迎実現を
小中学校給食費完全無料実現



鈴木 良雄
(すずき よしお)



録画映像
はこちら



委員会活動レポート

市の仕事は様々な分野にわたっていることから、総務、産業・建設、教育・福祉の3つの常任委員会を設置し、それぞれ分担しながら、専門的な審査と調査を行っています。

本委員会に付託された議案2件、選任1件を審査しました。審査の結果、全て原案のとおり可決されました。

主な質疑

■議案第43号 令和7年度結城市一般会計補正予算(第1号)

問 行政情報管理事務経費90万2千円について、具体的な内容について伺います。

答 マイナンバーカードを活用して、18歳までの小児、障害者、ひとり親家庭及び妊産婦の医療に係る地方単独医療費助成の情報を、自治体や医療機関、対象者間で連携するシステムを構築し、これまで紙の受給者証で行っていた資格確認を、オンラインでの資格確認もできるよう、システム改修を行うための委託料となっている。

総務委員会



山川文化会館
調査事項：山川文化会館改修事業について

産業・建設委員会



結城第一工業団地繋昌塚南地区
調査事項：結城第一工業団地繋昌塚南地区造成工事について

本委員会に付託された議案3件を審査しました。審査の結果、全て原案のとおり可決されました。

主な質疑

■議案第43号 令和7年度結城市一般会計補正予算(第1号)

問 農地利用効率化等支援事業補助金1,170万8千円について、具体的な内容について伺います。

答 地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向け、経営改善に取り組む農業経営者に対して、必要な農業用機械、施設等の導入支援をする。

今回は、農地利用の集積集約化に重点を置いた農地利用の実現に向け、農業経営改善に取り組む農業経営者が、令和7年度秋に収穫予定のコメ等において、コンバイン、ラップマシン等の使用を予定しているため、補正予算において提案した。

本委員会に付託された議案2件を審査しました。審査の結果、全て原案のとおり可決されました。

主な質疑

■議案第43号 令和7年度結城市一般会計補正予算(第1号)

問 放送設備改修工事390万円について、詳細な内容について伺います。

答 山川小学校の放送設備が、チャイムは鳴るが、音楽等の放送が流せないような故障を起こしているので、改修するために必要な事業費を計上させていただいた。

改修内容については、当該機械が開校時から設置している設備であり、部品交換等ができない状況なため、機器一式を更新する工事内容となっている。

教育・福祉委員会



特別養護老人ホームたけだ
調査事項：特別養護老人ホームたけだについて



議員表彰

令和7年6月11日、全国市議会議長会及び茨城県市議会議長会より、勤続30年として船橋清議員に、全国市議会議長会より、勤続10年として土田構治議員、大里克友議員に、市政の発展に尽くされたことに對し、表彰状が授与されました。

また、全国市議会議長会より、全国市議会議長会評議員としての功績を称えられ、大橋康則前議長に感謝状が授与されました。

同じく、結城市議会褒賞内規による勤続30年の特別褒賞として、船橋清議員に感謝状が贈られました。



土田 構治
議員



船橋 清
議員



大橋 康則
前議長



大里 克友
議員

朗読

ゆづき市議会だよりは、目の不自由な方向けに、ボランティアグループ「ボイスフレンド」の皆さんのご協力をいただき、毎号、CD版の発行や対面朗読を行っています。

ご希望をされる方につきましては、社会福祉協議会（☎33・0225）までお問い合わせください。

令和7年
第3回定例会のお知らせ結城市議会
次回定例会の開催予定

9月	3日	本会議（開会）
	4・5・8日	一般質問
	9・10・11日	常任委員会
	12・16・17日	決算特別委員会
	19日	本会議（閉会）

※日程が変更になる場合もあります。

詳しいことは、議会事務局まで
(0296-32-1111 内線 5921・5922)

編集後記

ゆづき市議会だより第234号をお読みいただきありがとうございます。

5月の常任委員会委員の改選と併せて、議会情報推進委員も新たな顔ぶれとなりました。これからも市民の皆様に分かりやすく、関心を持っていただけるような議会だよりの作成に努めてまいります。

6月定例会では、一般質問に10名の議員が登壇し、市政運営等について活発な議論が展開されました。これからも結城市議会では、市政の課題や地域の諸問題・課題解決に取り組み、また市民の皆様の声を市政に反映させ、安全で安心して暮らせる持続可能なまちづくりに努めてまいります。

市民の皆様の率直なご意見をお寄せいただけたら幸いです。

（情報推進委員）

表紙によせて

表紙は、6月28日に開催された「ホテル祭り」の様子です。

ホテル祭りは、今回で29回目の開催となります。ホテルたちが放つ小さな光が幻想的な空間を演出しました。